

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 埼玉県 朝霞市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億7,613万2千円
うち令和7年度 交付決定額	6億4,201万4千円 (73.3%)
うち令和8年度 交付決定額	—
残額	2億3,411万8千円 (26.7%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度を記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品価格高騰対策等支援金給付事業 事業費：6億4,145万8千円 ※食料品特別加算を活用

市民1人あたり3千円を支援金として給付。加えて、①～③の対象者へ加算して給付。①75歳以上：2千円/人、②児童扶養手当・ひとり親家庭等医療費の受給者：2万円/世帯、③19～24歳：2千円/人

事業者支援

◆障害者施設等光熱費等高騰対策事業（令和7年度追加分） 事業費：85万8千円

県の補助対象とならない市指定の事業所及び光熱費等の負担が大きい車両を使った障害福祉サービス等を提供している事業所に対し支援金を交付。（対象：①地域活動支援センター、②生活ホーム、③相談支援事業所、④車両を使用する障害福祉サービス。交付額：①②6万6千円/事業所、③④5万5千円/事業所）

◆高齢者福祉サービス提供事業者等光熱費等高騰対策支援事業（令和7年度追加分） 事業費：615万1千円

県の補助対象とならない、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者福祉サービス提供事業者及び高齢者施設等に対し支援金を支給。（対象：①配食サービス事業所、②移送サービス事業所、③訪問理美容サービス事業所、④寝具乾燥事業所、⑤地域包括支援センター、⑥居宅介護支援事業所、⑦特別養護老人ホーム、⑧短期入所生活介護、⑨デイサービスセンター。交付額：①～⑥5万5千円/事業所、⑦⑧2万8,700円/利用定員1人、⑨40万6,500円/事業所）

◆保育所等物価高騰対策給付事業（民間保育所等）（令和7年度追加分） 事業費：906万6千円

市内民間保育所等を対象に、物価高騰による運営費の負担増に対する緊急的措置として、光熱費（LPガス代）及び食材料費の上昇相当分について補助。（光熱費：120円/利用定員1人、食材料費：3,400円/利用定員1人。各3か月分）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定